

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス
 コード番号 6871 URL <http://www.mic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

(氏名) 長谷川 正義
 (氏名) 齋藤 太
 配当支払開始予定日

TEL 0422-21-2665
 平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	29,159	43.0	3,237	131.5	3,553	133.2	2,974	170.2
25年9月期	20,387	△13.7	1,398	—	1,523	—	1,100	—

(注) 包括利益 26年9月期 4,518百万円 (119.3%) 25年9月期 2,060百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	153.82	149.80	19.5	11.2	11.1
25年9月期	57.97	—	9.1	5.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	34,100	18,892	51.6	900.43
25年9月期	29,321	13,943	44.3	683.60

(参考) 自己資本 26年9月期 17,588百万円 25年9月期 12,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	4,254	△367	△989	9,484
25年9月期	561	△502	△741	6,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	189	17.3	1.6
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	585	19.5	3.8
27年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△9.2	1,200	△29.2	1,200	△33.5	1,000	△29.6	51.71
通期	27,000	△7.4	2,200	△32.1	2,200	△38.1	1,800	△39.5	93.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	20,012,658 株	25年9月期	20,012,658 株
26年9月期	479,604 株	25年9月期	1,021,752 株
26年9月期	19,336,752 株	25年9月期	18,990,986 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	22,062	22.8	1,836	104.8	2,214	59.4	2,231	79.9
25年9月期	17,965	△6.1	896	—	1,389	—	1,240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	115.42	112.40
25年9月期	65.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	28,069		15,937		56.5	811.87		
25年9月期	25,928		12,360		46.8	639.43		

(参考) 自己資本 26年9月期 15,858百万円 25年9月期 12,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年11月18日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政問題や中国経済の成長率鈍化、東欧や中東情勢をめぐる地政学的リスク等により不安定な状況も見られましたが、新興国の成長は継続し、米国経済も堅調に推移しました。一方、日本経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う一時的な反動はありましたが、政府の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調が続きました。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット等モバイル端末向けの需要が堅調でした。特に新興国でのローエンドスマートフォンが急速に伸びたことや、ハイエンドスマートフォンの新機種発売等を背景に、例年に比べて生産は活発に推移しました。また、メーカーでの微細化に向けた設備投資も積極的に行われました。

一方、FPD市場においては、モバイル端末の堅調な需要を背景に中小型液晶パネルの需要は高水準で推移しました。しかし、大型液晶パネルは主要なアプリケーションであるテレビの販売不振が続き、高解像度4K対応液晶テレビの投入に伴う新品種パネルの量産は開始されましたが、設備投資は限定的でした。

このような状況の下、当社グループは、事業構造改革を完結させ、“継続的収益を生む体質となる”ため、売上増加と利益確保、継続的原価低減、効果的投資の実行等に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,159百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益3,237百万円（前年同期比131.5%増）、経常利益3,553百万円（前年同期比133.2%増）、当期純利益2,974百万円（前年同期比170.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が堅調だったことや、一部大手メモリメーカーでの供給問題により需給が逼迫したこと等により、メモリ向けアドバンスプローブカードは高水準な受注・売上となりました。営業損益に関しては、生産効率向上の継続的な取組みに加え、受注増加によって高稼働率を維持できた事で利益率を押し上げることができました。

この結果、売上高は24,381百万円（前年同期比45.7%増）、セグメント利益は5,340百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

b. 装置事業

LCD検査装置は、厳しい事業環境が継続し、パネルメーカーの設備投資が限定的だったことから、低調な売上となりました。半導体検査装置は、メモリメーカーの活発な設備投資を背景にBISTテストの需要が堅調に推移しました。プローブユニットは、4K対応液晶テレビの需要増を受けて売上・利益ともに比較的好調でした。営業損益に関しては、黒字回復に向けて固定費削減等の取組みを継続して実施しましたが、売上水準が低く、固定費負担を吸収できずに損失の計上となりました。

この結果、売上高は4,778百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期は534百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、米国の金融緩和縮小や新興国の成長鈍化、地政学的リスク等の不安要素もあり、先行きについては不透明な状況であります。日本国内においても、経済は緩やかな回復基調が継続することが期待されておりますが、海外景気の下振れリスクの影響等により、先行きはやや不透明な状況にあります。

半導体市場は、引き続きスマートフォンやタブレット端末向けの需要が市場を牽引することが予想され、大手半導体メーカーでも大型設備投資が計画されております。一方、FPD市場においては、大型液晶パネルの生産を中国へシフトする動きが進み、今後大型投資も計画され、市場回復の兆しも見えていますが、全般的には厳しい事業環境が今後も継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは新たな中期経営計画『Challenge17』（2015年度～2017年度）をスタートさせ、前中期経営計画中に実施した事業構造改革で立て直した企業体質を強靱なものとし、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいります。

中期経営計画初年度に当たる次期の通期連結業績につきましては、売上高27,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,800百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、21,169百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,230百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、8,572百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、906百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加し、3,451百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が1,302百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から4,778百万円増加し、34,100百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、10,192百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、5,014百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から170百万円減少し、15,207百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加2,784百万円、その他の包括利益累計額の増加994百万円等により前連結会計年度末に比べ4,948百万円増加し、18,892百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比7.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,160百万円増加し、当連結会計年度末は9,484百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,254百万円（前年同期比657.6%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,499百万円、減価償却費1,317百万円等、キャッシュ・フローの増加要因に対して、仕入債務の減少1,877百万円等の減少要因が下回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は367百万円（前年同期は502百万円の支出）となりました。

主な内訳は、定期預金の払戻と預入による純払戻額931百万円、プロンプカードの生産合理化や量産化等の設備投資における有形固定資産の取得による支出1,244百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は989百万円（前年同期は741百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金と長期借入金の純返済額1,344百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年9月期	23年9月期	24年9月期	25年9月期	26年9月期
自己資本比率 (%)	55.5	46.5	39.4	44.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	25.8	13.5	30.7	355.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	180.6	227.0	364.9	1,137.2	115.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	28.9	19.0	6.0	52.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①半導体市場等の変動による影響

当社グループは、半導体及びF P Dの検査機器や計測器具の製造・販売を事業の柱とし、グローバルに事業を展開しております。半導体及びF P Dは、技術革新等により市場が成長し需要が喚起されることがある反面、ニーズや経済環境の変化によっては、需給バランスが大きく崩れることもあり、これに伴う顧客の設備投資の凍結や減産、計画変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②特定顧客への取引集中による影響

当社グループの製品は、国内外の大手半導体及びF P Dメーカーをその顧客としておりますが、半導体やF P D業界のプレイヤーの淘汰・再編が進んだことで、売上高に占める特定顧客の比率が上昇し、その動向に影響を受け易くなる傾向にあります。そのため、特定顧客の設備投資や生産計画、事業戦略の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③価格低下による影響

当社グループの主要顧客である半導体及びF P Dメーカーは、最終製品であるデジタル製品の価格動向から、低価格化を要求される状況にありますので、当社グループは、顧客に対し、設備投資圧縮や生産効率化につながる製品の開発及び投入に努めております。しかしながら、顧客の当社グループ製品自体に対する価格低減要求が増えており、原価低減の取組み等により、価格の吸収に努めていますが、今後一層の低減要求や競合間での価格競争の激化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④技術革新による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資及び活動を継続的に実施し、また常に最先端設備を保持し、かつ内製設備を構築・駆使することで、顧客ニーズを満たす製品をタイムリーに提供しよう努めております。しかしながら、新製品の開発遅延や新製品の投入タイミングのミスマッチング、直接プロービング方式の検査に替わる検査技術の誕生等により当初想定した成果があがらない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新分野における研究開発による影響

当社グループは、持続的に成長し続ける企業を目指し、新型二次電池等の新規分野への展開を積極的に図っています。しかしながら、新技術の研究開発や事業化等は、新技術の研究開発による成果の有無・程度、第三者の知的財産権との関係、競合製品の状況、市場環境の変化等の複雑かつ多数の不確実な要素に大きく左右されるため、当初想定した成果があがらない場合や実用化・量産化等に至らない場合等、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、日頃よりQDCCSS活動（詳細は、P.8「3.経営方針（1）会社の経営の基本方針」参照）に基づき、製品の開発から製造、資材調達、管理、サービス等の改善に努め、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な整備に努めております。しかし、当社グループ製品は最先端技術を利用した製品であるため、今後の更なる解明が待たれる分野の技術も多く用いられており、予期せぬ不具合が発生することで、納期の遅延や生産停止、市場からの製品回収等の追加支出等が発生することがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦部材調達や外注加工による影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した製品開発や部材調達、外注加工委託を実施しております。しかし、当社グループの製品に必要な部材や加工は最先端の技術を伴うものであるため、一部の部材や加工においては、仕入元や委託先の代替の困難な場合があります。そのため、これらの仕入元や委託先に供給遅延や加工納期遅延、品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品製造が中断し、また、当社グループの製品の品質が低下する等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧他社との業務提携及び共同研究開発等による影響

当社グループは、新技術の獲得、新規分野への事業展開、事業の競争力の強化等を目的に、業務提携や共同研究開発等、他社と共同での活動も行っております。しかし、市場環境の変化、当事者間の利害の不一致、協業先からの人材の流出その他の要因により、このような協力関係を新たに築くことができず、もしくは維持できない場合、またはこれらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理や情報システムの障害等による影響

当社グループは、事業の遂行上、個人情報や機密情報を含む様々な情報を管理するとともに、情報システムやネットワークを利用しております。これらの情報については適切な管理に努めるとともに、情報システムやネットワークには安全対策が施されているものの、コンピュータウイルスその他の第三者からの攻撃、情報システムやネットワークにアクセスできる者による不正使用や誤用、システムに内在するリスクの発現、電力供給の停止等のインフラの障害等の要因によって、情報システムやネットワークの機能等に支障を生じさせ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等の発生による影響

当社グループは、東京都に本社を有するとともに、青森県及び大分県に国内生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な台風や地震等の自然災害、新型インフルエンザ等の疫病の流行、テロ行為、大規模停電、大規模火災が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与え、このことが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替の変動による影響

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、製品の製造や販売等の事業活動は、為替相場の変動の影響を大きく受けます。当社グループが外国通貨建て取引を行うに際しては、為替予約等を行うことによりリスクを軽減させる措置を一定程度講じてはおりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、円建て取引においても、円高の環境下では価格引き下げ要求や販売数の低下等によって、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループにおいて連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより業績が変動する可能性があります。

⑫知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化とその強化のため研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等に努めております。しかしながら、従業員の転職や情報の流出等により知的財産が流出し、これが第三者によって不正利用または模倣された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが知的財産権の取得や保護に失敗し知的財産権が無効とされた場合や、当社グループが事業を行っている特定の地域で知的財産権の十分な保護が得られない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされ訴訟を受ける等した場合にも、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループによる製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に基づく制約を受けたり、必要なライセンスの供与が受けられない場合、また予期せぬ特許侵害訴訟を受ける場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。これらの情報の外部への流出を防ぐため、当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設ける等、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ不正アクセス等の事態により、これらの情報が外部に流出した場合には、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループが損害賠償を請求されまたは訴訟を提起され、また、当社グループの社会的信用が低下する可能性があり、このことが当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭人材に関する影響

当社グループは、研究開発型企業として持続的成長を実現するためには、特に開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、人事評価制度の整備や有能な人材の積極的採用及び育成を心がけております。しかしながら、必要な人材の採用が想定どおり進まなかった場合、重要な人材が社外流出した場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮その他

日本及び販売先国の法令や政府による規制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社9社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) プローブカード事業……………主要な製品は半導体計測器具等であります。

半導体計測器具……………当社が開発・製造・販売する他、子会社旺傑芯微電子（上海）有限公司、昆山麦克芯微電子有限公司及びMEK Co.,Ltd. で製造・販売しております。また、子会社MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

(2) 装置事業……………主要な製品はLCD検査機器、半導体検査機器等であります。

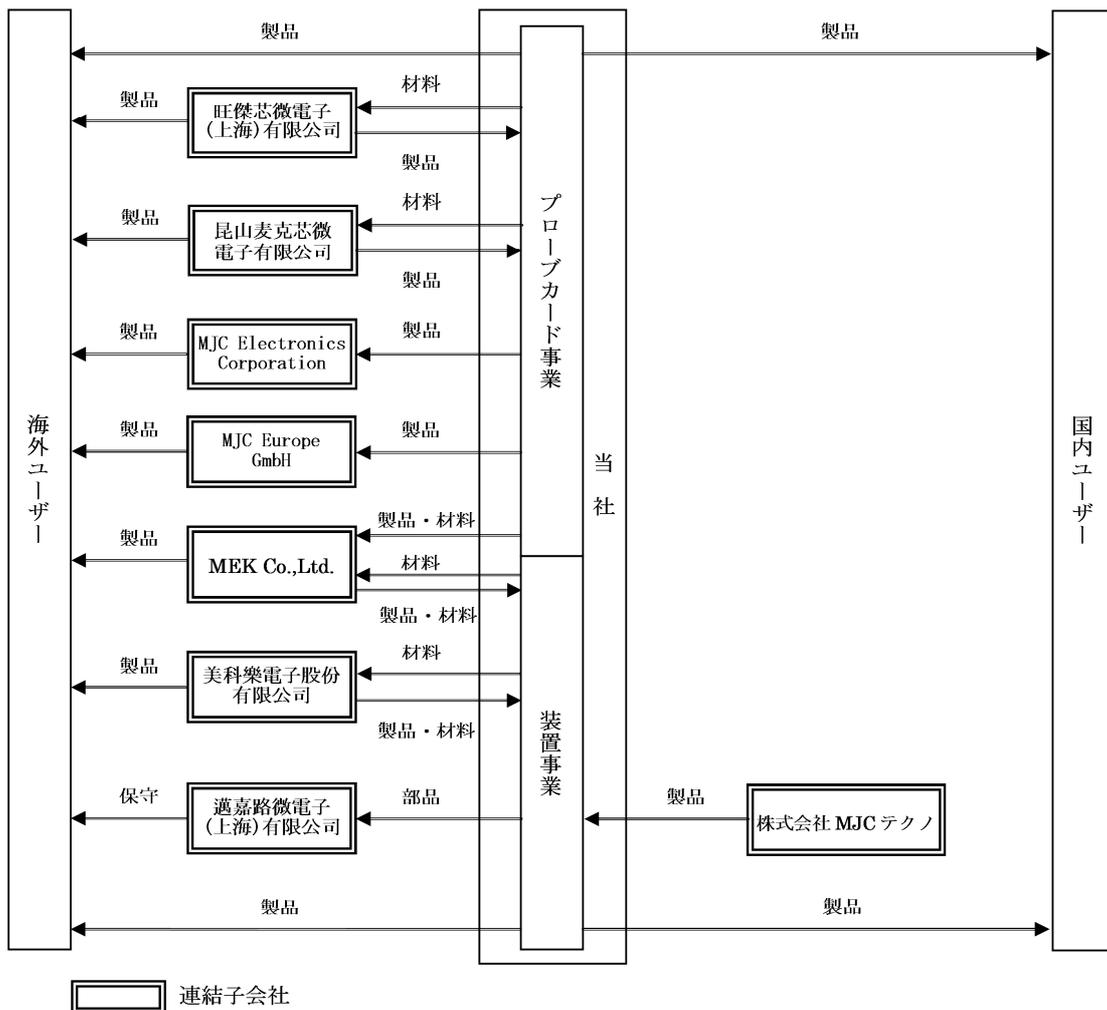
LCD検査機器……………当社が開発・製造・販売する他、子会社 MEK Co.,Ltd. 及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

半導体検査機器……………当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、LCD業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取り組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

- ①蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
- ②常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
- ③全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
- ④QDCCSSの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ROE(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の新中期経営計画『Challenge17』の2つの基本方針「構造改革を完遂し、筋肉質な企業体質を構築」及び「将来に向けた種まきと成長の芽の育成を積極的に推進」のもと、『強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業』を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、リーマンショックや東日本大震災等から経済復興を図る中、急激な環境変化に強い会社となることを目指して、前中期経営計画『Challenge14』を策定しました。しかし、期間中、当社グループが属する半導体及びFPD業界自体が、大きな転換期を迎える事態に直面し、当社グループは体制強化を優先し、事業構造改革を実施するにいたりました。

新中期経営計画『Challenge17』は、事業構造改革で立て直した企業体質を強靱なものとし、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行うため、次の重点施策に取り組んでまいります。

<プローブカード事業>

- ・リーディングカンパニーに相応しい事業の継続で、顧客満足度を向上
- ・ロジック市場向け製品の充実と売上拡大で、相対的にメモリ市場向け製品依存度を低減
- ・最先端技術開発の強化及び原価低減の実施
- ・海外対応力強化を推進

<TE事業>

- ・FPD関連装置から半導体関連装置へ軸足をシフト
- ・半導体テストビジネスを中心として安定収益モデルを確立し、FPD関連装置はビジネスの選択と集中で収益を向上
- ・新規テストの開発、新規ビジネス開拓を加速

<製品技術開発>

二次電池

- ・事業確立に向け、製品化を推進
- ・性能向上のための要素技術開発、製品化のための製造プロセス・実装技術の開発を促進
- ・試作(開発)ラインによる量産化技術を確立し、量産試行ラインの設置及び稼働を目指す

既存及び新規分野

- ・将来に向けた要素技術開発や応用技術開発及び製品や技術の改良・応用開発を継続推進
- ・新規事業開拓のための市場調査活動を強化

<組織・人材>

- ・柔軟で機動的な組織と創造性豊かな個人による、より強靱な企業体質を形成
- ・意識改革を継続し、企業文化の浸透を図り、次世代リーダーとなる人財育成に努める
- ・英語教育・研修制度の充実により、グローバル人材の更なる拡充を図る

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423	9,654
受取手形及び売掛金	6,890	7,839
製品	366	790
仕掛品	2,017	1,844
原材料及び貯蔵品	582	654
繰延税金資産	86	270
未収消費税等	137	99
その他	980	107
貸倒引当金	△60	△90
流動資産合計	18,425	21,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,009	10,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,862	△6,171
建物及び構築物（純額）	4,146	4,055
機械装置及び運搬具	10,048	10,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,325	△9,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,723	1,371
土地	1,710	2,273
建設仮勘定	124	487
その他	3,384	3,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,180	△3,265
その他（純額）	203	385
有形固定資産合計	7,908	8,572
無形固定資産		
投資その他の資産	955	906
投資有価証券	1,703	3,005
退職給付に係る資産	—	117
繰延税金資産	3	10
その他	549	534
貸倒引当金	△223	△216
投資その他の資産合計	2,033	3,451
固定資産合計	10,896	12,930
資産合計	29,321	34,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	3,216
短期借入金	3,137	2,403
1年内償還予定の社債	60	90
未払金	697	908
未払法人税等	146	248
前受金	293	691
賞与引当金	442	630
役員賞与引当金	—	70
製品保証引当金	470	667
その他	323	1,265
流動負債合計	10,459	10,192
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	2,885	2,280
繰延税金負債	534	1,031
退職給付引当金	1,221	—
退職給付に係る負債	—	1,588
長期未払金	150	73
資産除去債務	33	38
その他	2	2
固定負債合計	4,918	5,014
負債合計	15,377	15,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	6,096
利益剰余金	2,364	5,149
自己株式	△953	△452
株主資本合計	12,199	15,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841	1,687
為替換算調整勘定	△58	201
退職給付に係る調整累計額	—	△111
その他の包括利益累計額合計	782	1,776
新株予約権	217	79
少数株主持分	744	1,225
純資産合計	13,943	18,892
負債純資産合計	29,321	34,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	20,387	29,159
売上原価	12,982	18,705
売上総利益	7,405	10,454
販売費及び一般管理費	6,006	7,216
営業利益	1,398	3,237
営業外収益		
受取利息	4	24
受取配当金	59	55
受取賃貸料	49	49
為替差益	114	238
その他	33	62
営業外収益合計	262	430
営業外費用		
支払利息	90	79
支払手数料	14	11
休止固定資産減価償却費	15	15
その他	17	8
営業外費用合計	137	114
経常利益	1,523	3,553
特別利益		
固定資産売却益	20	1
新株予約権戻入益	32	7
特別利益合計	52	9
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	17	—
減損損失	217	56
特別損失合計	241	63
税金等調整前当期純利益	1,334	3,499
法人税、住民税及び事業税	186	359
法人税等調整額	△50	△175
法人税等合計	135	183
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	3,315
少数株主利益	97	341
当期純利益	1,100	2,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	3,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	846
為替換算調整勘定	698	356
その他の包括利益合計	862	1,202
包括利益	2,060	4,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	4,080
少数株主に係る包括利益	244	437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,769	1,263	△953	11,099
当期変動額					
当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,100	△0	1,100
当期末残高	5,018	5,769	2,364	△953	12,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	677	△610	—	67	207	507	11,881
当期変動額							
当期純利益							1,100
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	551	—	715	9	236	961
当期変動額合計	163	551	—	715	9	236	2,062
当期末残高	841	△58	—	782	217	744	13,943

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,769	2,364	△953	12,199
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
当期純利益			2,974		2,974
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		326		508	835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	326	2,784	500	3,611
当期末残高	5,018	6,096	5,149	△452	15,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841	△58	—	782	217	744	13,943
当期変動額							
剰余金の配当							△189
当期純利益							2,974
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	846	260	△111	994	△137	480	1,337
当期変動額合計	846	260	△111	994	△137	480	4,948
当期末残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	3,499
減価償却費	1,515	1,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	216	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	186
製品保証引当金の増減額(△は減少)	22	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	198
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△64	△80
支払利息	90	79
固定資産売却損益(△は益)	△15	△1
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
減損損失	217	56
株式報酬費用	41	33
その他の営業外収益・特別利益	△40	△7
その他の営業外費用・特別損失	12	10
売上債権の増減額(△は増加)	△100	△852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	372	△1,877
前受金の増減額(△は減少)	107	392
その他債権の増減額(△は増加)	△668	828
その他債務の増減額(△は減少)	△1,262	771
小計	1,611	4,549
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	△93	△80
事業構造改革費用の支払額	△958	—
法人税等の支払額	△139	△293
法人税等の還付額	77	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	4,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△236
定期預金の払戻による収入	62	1,167
有形固定資産の取得による支出	△476	△1,244
有形固定資産の売却による収入	38	2
投資有価証券の取得による支出	△30	—
その他投資活動による支出	△163	△110
その他投資活動による収入	65	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,678	1,270
短期借入金の返済による支出	△2,169	△1,724
長期借入れによる収入	2,940	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,993	△2,590
社債の償還による支出	△60	△60
設備関係割賦債務の返済による支出	△129	△100
自己株式の取得による支出	△0	△8
少数株主からの払込みによる収入	91	42
配当金の支払額	—	△189
少数株主への配当金の支払額	△98	—
ストックオプションの行使による収入	—	671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245	3,160
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	6,323	9,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,588百万円、退職給付に係る資産が117百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が111百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,733	3,653	20,387	—	20,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,733	3,653	20,387	—	20,387
セグメント利益又は損失(△)	3,400	△534	2,866	△1,467	1,398
セグメント資産	15,220	5,334	20,555	8,766	29,321
その他の項目					
減価償却費	1,195	147	1,342	172	1,515
減損損失	—	213	213	3	217
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	486	98	585	79	664

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,467百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,766百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額172百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,381	4,778	29,159	—	29,159
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,381	4,778	29,159	—	29,159
セグメント利益又は損失(△)	5,340	△69	5,271	△2,033	3,237
セグメント資産	17,211	5,629	22,841	11,259	34,100
その他の項目					
減価償却費	1,026	117	1,144	173	1,317
減損損失	—	11	11	44	56
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,347	118	1,466	359	1,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,033百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,259百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額173百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額44百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 683.60円	1株当たり純資産額 900.43円
1株当たり当期純利益金額 57.97円	1株当たり当期純利益金額 153.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 149.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,943	18,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	961	1,304
(うち新株予約権)(百万円)	(217)	(79)
(うち少数株主持分)(百万円)	(744)	(1,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,982	17,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,990,906	19,533,054

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,100	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,100	2,974
期中平均株式数(株)	18,990,986	19,336,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	519,311
(うち新株予約権(株))	—	(519,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション(普通株式 295,200株) 平成22年ストック・オプション(普通株式 313,400株) 平成23年ストック・オプション(普通株式 359,600株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 齋藤 太(現 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経理部長)

常務取締役 五十嵐 隆宏(現 取締役 執行役員 プローブカード事業部長)

常務取締役 野村 伸二(現 取締役 執行役員 管理本部人事総務統括部長 兼 経営企画室長)

・異動予定日

平成26年12月19日

(2) その他

該当事項はありません。